

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が4月24日に公表した2013年の実質成長率（改定値）は、速報値の2.8%から上方改定されて3.0%となり、前年の2.3%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は2.2%で前年と同一であった。固定資本形成は4.2%で前年の▲0.5%からプラス成長に転じた。その内訳では建設投資6.7%で前年の▲3.9%から大きくプラスに転じた。一方、設備投資は▲1.5%でマイナスに止まった。外需である財・サービスの輸出は4.3%で前年の5.1%から低下している。

2014年第1四半期の成長率は、季節調整値で前期比0.9%（年率換算4.5%）で、前期と同一であった。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.2%で前期の同0.6%から低下した。固定資本形成は同3.5%で前期の同▲0.7%から回復した。その内訳では、建設投資は同4.8%で前期の同▲5.2%から大きく回復した。一方、設備投資は同▲1.3%で前期の同5.6%からマイナスに転じた。外需である財・サービスの輸出は同1.7%で前期の同1.4%を上回った。

2014年第1四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比0.4%となり、前期の同2.0%を下回った。月次では季節調整値で、2014年1月は前月比0.0%、2月は同▲2.1%、3月は同0.9%となっている。

2014年第1四半期の失業率は季節調整値で3.5%となり、前期の同3.0%から上昇している。月次では、2014年1月は3.2%、2月は3.9%、3月は3.5%となっている。

2014年第1四半期の貿易収支（IMF方式）は178億ドルの黒字であった。月次では、2014年1月は44億ドル、2月は54億ドル、3月は80億ドルのそれぞれ黒字である。

2014年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル=1,069ウォンで、前期の同1,062ウォンからほぼ横ばいに推移した。月次では2014年1月に同1,066ウォン、2月に同1,071ウォン、3月に同1,071ウォンと推移している。

2014年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比1.1%で前期と変わらず。月次では1月に前年同月比1.1%、2月に同1.2%、3月に同1.3%と推移している。2014年第

1四半期の生産者物価上昇率は前年同期比▲0.5%で前期の同▲0.9%から低下幅が縮小した。月次では2014年1月に前年同月比▲0.3%、2月に同▲0.9%、3月に同▲0.5%とマイナスで推移している。

今後の展望

韓国銀行は4月10日に経済見通しを発表し、2014年の成長率を前回（1月）予測の3.8%から、4.0%に引き上げた。期間別の成長率については、年前半が前年同期比3.9%、年後半が同4.0%とし、わずかながら成長率の上昇を予測している。韓国において労働、資本ストックを完全に使用した状態の潜在成長率は4%程度と見られており、今回の予測は2014年にはこの水準に達すると見込んだこととなる。

2014年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が3.1%で、年前半は前年同期比2.9%、年後半は同3.2%となっている。設備投資は5.7%で、年前半は前年同期比7.3%、年後半が大きく下がった同4.1%となっている。建設投資は1.9%で、年前半は前年同期比3.0%、年後半は下がって同1.0%となっている。外需である輸出は6.5%で、年前半は前年同期比4.5%、年後半は上昇して同8.4%となっている。

2014年の失業率については3.2%で、ほぼ前年から横ばいとしているが、雇用者数の増加は前年の39万人から50万人に拡大すると見込んでいる。

一方、2014年の消費者物価上昇率は2.1%で、2013年の1.3%から高まると予測している。

鄭烘原首相辞意表明

4月27日、鄭烘原首相は、旅客船セウォル号沈没事故の責任を取り辞意を表明した。朴槿恵大統領はこれを受理する見込みである。辞任時期については当面は引き続き事故対応に当たり、6月の統一地方選の後になるとの見方が出ている。

一方、各社の世論調査による朴政権への支持率は、事故前の60%台から、10ポイント以上低下し、50%を割り込む結果となっている。同事故の政権への打撃は小さくないものと見られる。

（ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	13年4-6月	7-9月	10-12月	14年1-3月	2014年1月	2月	3月
実質国内総生産 (%)	0.3	6.3	3.7	2.3	3.0	1.1	1.1	0.9	0.9	—	—	—
最終消費支出 (%)	1.2	4.1	2.3	2.2	2.2	0.9	0.9	0.6	0.2	—	—	—
固定資本形成 (%)	▲1.0	5.8	▲1.0	▲0.5	4.2	2.2	1.1	▲0.7	3.5	—	—	—
鉱工業生産指数 (%)	▲0.1	16.3	6.0	1.3	0.4	▲0.9	0.1	2.0	0.4	0.0	▲2.1	0.9
失業率 (%)	3.6	3.7	3.4	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	3.5	3.2	3.9	3.5
貿易収支 (百万USドル)	47,814	47,915	29,090	49,406	80,569	19,999	23,877	24,618	17,805	4,367	5,403	8,035
輸出 (百万USドル)	363,534	466,384	555,214	547,870	559,649	141,156	136,791	146,367	138,249	45,595	42,938	49,717
輸入 (百万USドル)	323,085	425,212	524,413	519,584	515,586	126,758	126,034	133,062	132,399	44,810	42,037	45,552
為替レート (ウォン/USドル)	1,276	1,156	1,108	1,127	1,095	1,123	1,111	1,062	1,069	1,066	1,071	1,071
生産者物価 (%)	▲0.2	3.8	6.7	0.7	▲1.6	▲2.3	▲1.4	▲0.9	▲0.5	▲0.3	▲0.9	▲0.5
消費者物価 (%)	2.8	3.0	4.0	2.2	1.3	1.2	1.4	1.1	1.1	1.1	1.0	1.3
株価指数 (1980.1.4: 100)	1,683	2,051	1,826	1,997	2,011	1,863	1,997	2,011	1,986	1,941	1,980	1,986

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他